

現代人口問題の所在

— Sources of contemporary population issues —

小 沼 深 雪

目次

1. 今日の人口問題
2. 人口問題に対する経済学的視点の限界
3. 人口問題の解決

1. 今日の人口問題

人類が農耕を始めた約1万2000年前、世界の人口は500万人程度に過ぎなかったと推定されているが、1750年～1950年の200年間に約17億人に、その後1950年～1990年のわずか40年間で2倍の約53億人に達した。この増加傾向は2050年頃まで続くと予想されており、2000年の60.9億人から2050年には91億人に達する見込みである¹⁾。

1800年代以降の急速な世界の人口増加はヨーロッパ地域で始まったものであったが、第二次世界大戦後は発展途上国を中心に起こっている現象である。世界で毎年約7500万人以上の人口が増え続けているが、この純増の97%は発展途上国地域での増加であり、世界の人口の4分の3は発展途上国に居住している²⁾。これに対し欧米先進国では第二次世界大戦以降に出生率が顕著に低下をはじめ1960年代には置換水準を下回る特殊出生率を示すに至っている。ヨーロッパ、日本などは21世紀後半もこの傾向は続くと予想されている。

経済学は、人口成長と経済成長との関係および食糧供給量との関係を論じてきた。アダム・スミスは、経済が成長する地域で人口増加が起こり、また人口の増加は労働力そして需要の源泉であると論じ、人口成長が好ましいという考え方を示した。スミスは、出生率を所与とし、賃金上昇以上に人口が増えないと考えていた。これに対し人口成長を生産力発展および食糧生産との関係について論じたマルサスは、食糧生産の増加に限界があるため、一定規模以上に人口増加しないようなメカニズムが働く³⁾と論じた。

アダム・スミスらが論じたように産業革命以降の生産力の急速な増大は、労働力需要を増大させ19世紀ヨーロッパの人口増大を促した。しかし工業化により需要が増大したのは商工業者に対してであり問屋制家内工業の従事者は減少し、農業技術の発展は農業人口の減少をもたらしたのである。また、マルサスの予想に反し農業生産は上昇した。貿易の拡大は消費可能な農産物の輸入量を拡大させ人口増を可能にし、生産力発展と食糧増加という人口増大の基盤が形成された。さらに、医療技術の進歩は、乳幼児死亡率を低下させ人口増加を促した。生産力発展に伴う市場

の拡大傾向は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ各地の植民地化となり、またそれらの植民地が土地無し農民や失業者、年季奉公労働者などの過剰人口のはけ口として機能した。

18世紀および19世紀における人口増大と異なって、20世紀とくに第二次世界大戦後の人口爆発は主として発展途上国で起こった現象である。しかし発展途上諸国での人口増大は、経済発展によりもたらされたものではなかった。たとえばインドは、1960年代から始まった「緑の革命」により農業生産が飛躍的に拡大したことが大きく寄与している。アフリカでは飢餓や戦争、感染症などが蔓延する中での人口増大であった。食糧生産の増加により後押しされるインドのような人口増加もあれば、食料制約があるなかで爆発的に増加するアフリカの場合など、人口増加の要因は、経済学が想定したような一般理論化あるいは共通な要因によってもたらされたものではなかった。³⁾

第二次世界大戦後は、植民地の独立や東欧「社会主義社会」の建設などによって、領土の拡大・獲得を困難にした。それは先進諸国での人口過剰のはけ口としての意義を後退させることになった。「自立的・独立的」な国家の形成は、パスポートやビザ等の手続きなしに国境を隔てた民族の大量の移動を阻止した。いわゆる国民国家の形成である。こうした中でも今日の国際的な人口移動は、一部の合法的労働力の移動あるいは非合法的労働力移動、または難民など複雑化している。また、かつて人口増大を抑制する手段として用いられた間引き等による人口の調整も、「生存権・人権」などの確立に伴い選択肢ではなくなった。

第二次世界大戦後の人口移動の制約、土地の制約のなかで、人口が極端に増加する国・地域と極端に減少する地域とが固定化されたことは、出生率が低下している先進国が益々富み、人口爆発する発展途上国の貧困が累積するという事態を生んだ。そして多くの発展途上諸国は、成長できないが故に人口が増大し続けるという状況を作り出した。

先進国と発展途上国の所得格差は、18世紀頃までは比較的小さいものであった。19世紀半ばは、一人当たり所得比率は先進国3.5対発展途上国1であったと推計されている。すなわち先進国は発展途上国の3.5倍の所得水準であったが、1938年に6.4倍、第二次世界大戦直後の1949年に10.3倍へと拡大し、1980年以降20倍以上に、1995年に85倍に達している。⁴⁾1日の所得が1ドル以下の絶対的貧困層はアジアで6億人（2004年）であり、アフリカ2億人で人口比33%と極めて高い状況にある。⁵⁾

欧米、日本などでの人口問題に対する経済学的考え方の主流は、発展途上国の人口爆発と先進国の人口の減少という二極化を市場システムが機能し得ない危機と捉えている。⁶⁾人口を経済主体（経済人）として捉える経済学的分析においては、先進国の少子化傾向は労働力不足、需要の減少による市場の縮小、租税収入の減少をもたらす。発展途上国の人口爆発は一人当たり所得の伸びを減少させる経済成長の足かせと考える。このため少子化傾向にある先進国での対処策は人口増大あるいは人口維持政策そして外国人労働者の流入策であり、発展途上国においては人口増加の阻止のための家族計画プログラムの導入となる。

しかし、人口問題は単なる数の問題ではない。発展途上国の人口問題の根底には、絶対的貧困のなかで大規模家族であることに経済的合理性があり、逆に先進国では近代化による核家族化の進展や女性の高学歴化、晩婚化、職場進出などさまざまな理由により子どものコストが高くなり、小規模家族に経済的合理性がある。

発展途上国の急激な人口増加は低開発の問題を深刻化し、開発の見通しを遠くしているため取り組むべき課題であることに違いないが、発展途上国の人口問題を論じるにあたっては先進国の豊かさとの関係について検討する必要がある。現在の国際経済システムは、発展途上国の資源や安価な商品の生産が先進国で消費されるという富・消費の不平等が拡大しているのである。このような世界経済システムにおける人口問題とは、発展途上国の人口を抑制し先進国の人口を増加させることではなく、むしろ資源・エネルギー、食糧等を過剰に消費する先進国の人口抑制、あるいはライフスタイルの変革が取り組むべき課題となる。⁷⁾

本稿は、主流派経済学にみられる人口問題の捉え方の限界を明らかにし、発展途上国の人口爆発の問題の要因と今日の人口問題の所在を論ずる。

2. 人口問題に対する経済学的視点の限界

経済学の祖であるアダム・スミス（1723～1790）は『国富論』（1776年）において「経済発展論」（生産力発展）を中心議題として論じたが、経済成長と労働者数（人口）との関係については次のように述べている。「ある国の繁栄ぶりをもっとも端的に示すのは、住民数の増加である。（中略）人間の場合も商品と同様に、需要がかならず生産を左右している。人口の増加が遅すぎる場合には増加を速める力がはたらき、人口の増加が速すぎる場合には増加を止める力が働く。労働の需要が北アメリカ、ヨーロッパ、中国など、世界の各地域で人口の伸び率を決定付けている。人口が北アメリカで急激に増加し、ヨーロッパで少しずつ増加し、中国で横ばいになっているのはこのためだ⁸⁾」。

スミスは、国富の大きさではなく経済成長の率により必然的に賃金が上昇するため、労働需要の伸びに反応して労働者の供給つまり人口が増加すると考えた。一方、十分に子どもを養うことができない子どくさんの庶民の間では、食料の不足により人口の増加が抑制されるため、結果として庶民の子どもたちの生活が改善される。しかし、このようなメカニズムは、労働への需要の動向に応じてであり、「人間の場合も商品と同様に、需要がかならず生産を左右している。」と考えた。スミスによると、経済成長に伴い人口が増加するのは必然であり、労働者への需要の変化によって「労働者に与えるべき必需品と利便品の量が決まる」、つまり人口増加は有効需要の増加につながる¹⁰⁾。一方、乳幼児の死亡率については高所得であるほど低くなる。食糧不足により子供の大半が死亡する状態は、下層の間だけで生じるとしている。今日にも通じる事実に着目しているが、あくまで出生率が所与であり、人口は賃金の増加に左右されるため、賃金以上に人口が増えないという前提であった¹¹⁾。アダム・スミスは経済学に多大な影響を与えてきたが、経済成長と人口との関係については、「労働需要のないところでは増加を止める力が働く¹²⁾」とし、賃金以上に人口が増加しないという楽観論を展開した。

人口原理をめぐる論争を引き起こしたトマス・ロバート・マルサス（1766～1834）は、スミスの影響を強く受けた一人であり『人口の原理に関する一論』（以下、『人口の原理』）（1798年）において生物学にはじまり統計学、社会学、文化人類学、政治学、神学までに及ぶ広範な研究分野を網羅した理論を展開した¹³⁾。

マルサスは、『人口の原理』において人口が絶えず増加していく「増殖原理」と生存資料により制限される「規制原理」が相互に作用し、周期的に反動運動する人口波動の概念を提示し、1826年の第2版では次に示す三つの命題に自説の結論を集約した。¹⁴⁾

第1に、人口は必ず生存資料によって制限される。

第2に、人口は、きわめてかつ強力かつ明白な妨げによって阻止されなければ、生存資料が増加するところでは常に増加する。

第3に、これらの妨げ、および優勢な人口増加の力を抑圧し、その結果を生存資料と同じ水準に保つ妨げは、すべて道徳的抑制、罪惡および窮乏に分解することができる。

マルサス理論は、次の前提により成り立つ。まず、人間の出生力は一定であり、生産手段は主として土地と労働にある（技術を含まない）。また、収穫逓減法則を仮定しているため、一人当たり生産の必要最小量を下回る生産力に達すると人々は死亡するため、人口は一定以上増加しない。いわゆる「マルサスの罠」といわれている現象である。そして、人口の増加があっても死亡も増加するため人口は長期的には一定以上は増えない。

第三命題のいう道徳的抑制とは、晩婚をいう。聖職者であるマルサスは、結婚後の避妊や堕胎を不道徳な行為として認めなかったため、道徳的抑制は結婚の延滞、つまり晩婚のみを道徳的行為として推奨した。¹⁵⁾

マルサスは、スミスのような黎明期の資本主義と異なっており、土地に対する収穫逓増を前提として、土地の生産によって人口が規制される消極的側面と、人口が生産を押し上げる積極的側面とを引き起こす波動運動から、経済発展と貧困の発生過程を明らかにした。マルサスは、産業革命期以降の過剰人口問題を憂慮し、人の増加が貧困を招くという原理をあらわし、道徳的妨げにより貧困を阻止すべきであるという悲観論を展開したのである。¹⁶⁾

マルサスの人口論は、もともと早期社会主義者の楽観主義、とりわけウィリアム・ゴドウィン（1756～1836）やフランスの数学者で啓蒙思想家のコンドルセ（1743～1794）らが提起した分析に対する批判として公表されたものであった。ゴドウィンやコンドルセは人口の抑制を理性に求めた。コンドルセは、「理性の進歩」により出生率が自主的に減少することを予想し、教育、特に女性の教育の拡大が低い出生率を選択し少人数の家族という新しい規範が出現することを予言していた。しかしマルサスは社会問題が理性的な決定によって解決される可能性はほとんどないと考えていた。このため、自主的な家族計画について懐疑的であり、自然により強制的に人口抑制が起こると見通していたのである。¹⁷⁾

J. S. ミル（1806～1873）もマルサスの人口論を経済理論に取り入れた一人であったが、スミスのような人口増加に対する楽観論やマルサスの悲観論に偏らず人口増加による賃金の低下、ひいては困窮をもたらすという負の側面と、少なすぎる人口により市場が制限されるという人口減少の消極的側面の双方を指摘している。ミルは賃金基金説においてマルサスと同じく賃金がかかるのは労働者の増加または賃金基金の減少のみであり、また収穫逓減を前提として生産技術の大改良がない限りは労働力を大量に投入しても生産は増加することはないと、マルサスの罠に陥ると考えた。しかし、マルサスが貧困の原因は人口増加つまり人数にあり社会制度ではないと考えていたのに対し、ミルはコンドルセ同様に自主的な抑制に拠った。「労働人口の数が 증가しないように自発的に制限することによって、全労働者の高賃金での完全雇用を確保できれば、人間の社会は

どこまでも改良できる¹⁸⁾」というように労働者の生活を改善するには産児制限により効果的に人口を抑制することが必要であること受け入れている。一方で、人口と経済との関係については、市場を制限する要因は、人口が少なすぎる、散在していること、交通手段等の未発達により市場が結合できないことなど、市場の拡大および生産力発展のためには人口の増加は必要であることも認めている¹⁹⁾。

市場の維持のためには一定の人口が必要であるが、一人当たりの生産物が最大の分け前をもつ人口である「適度人口」と呼ばれる考えはJ. S. ミルのほかエドウィン・キャナン（1861～1935）、マーシャル（1842～1924）らにより論じられた。ソーヴィ（1898～1990）によれば「適度人口は、もっとも満足すべき仕方²⁰⁾で、ある定められた目的の実現を保証するものである」と規定される。ソーヴィは、適度人口は個人の福祉や雇用、富の増大といった経済的目的に限定されたものであり、最も急速な富裕化を保証する人数を研究するといったことに活用できるとしている。

適度人口論は、実際の人口動態と経済動向が出生率の低下を境にして、収穫増と収穫減という人口に対する相反する作用が現れた過渡期に出てきた理論である。このため、収穫減の部分ではマルサスや古典派経済学が妥当し、収穫増の部分では新古典派の理論が通用するという時代だからこそでてきた理論であった²¹⁾。

こうした経済学における人口研究について、マッケンロート（1903～1955）は人口研究が進まない原因を経済学的分析手法にあると論じている。マッケンロートは、経済学だけではなく統計学、心理学、哲学に通じ、自然科学および文化科学的方法の融合の重要性を説いた。人口論においては第二次世界大戦後の1953年に出版された『人口論』のなかで、マルサスの人口論に対して「マルサス主義的自然主義が決定的に誤りであることを立証する」、という立場をとり、次のように経済学における人口問題の分析を批判した²²⁾。

人口が増減する要因について、アダム・スミスは労働需要の変化により、マルサスは食糧によると考えたが、それぞれ人間の出生力が一定であると仮定していた。このマルサスらの人間の生殖に対する自然主義的考え方、つまり人間の本能は一定であるとする考え方について、マッケンロートは「人間がその生殖態度にどのように適合するかは、つねに社会的なものから共同で決定され、そして時代、民族、ならびに社会階層によって多種多様である」と指摘する。マルサスという性的本能という生物学的進化法則と繁殖意思とは異なっており、例えば動物が種族の危機に曝されると出生率は大きくなることから、生物としての危機下にある貧困層は出生力を増す力が働き人口が増大する。一方で種の保存のための脳や神経の発達である教養財あるいは文明の発達により得られた技能や知性の獲得は、繁殖能力の減退、すなわち出生力の縮小という代価を払うことから、富裕層の出生力が減退する²³⁾。マッケンロートは、所得が増えると人口が増えるというアダム・スミスをはじめとする合理主義的人間の想定を否定し、「貧困ではなく、福祉が子供をもとうとしない人びとを誘引する」ため、所得が多ければ多いほど子供の数は少なくなるという今日の先進諸国における人口停滞状況を既に予測しており、その要因を福祉の向上、女性の労働参加といった社会的側面に求めたのであった²⁴⁾。

マッケンロートはまた、人口論における生物主義に並ぶ「適度人口」についても、他の一切の要因を普遍と想定する意味のない思考実験であると批判を加えている。一人当たり生産物の最大の分け前を得ることができる人口を適度人口とし、実際の社会に適用するには、いまの社会過程

が過小人口か、適度人口か、あるいは過剰人口か、どの局面にあるか実証されなければならない。これを実行するには他の一切の要因を不変とし、人口要因だけが可変であると過程したうえでないといふことができないため、他の要因の変化によって容易に結論が異なる適度人口は人口政策の基礎とはならない、と主張した。²⁵⁾

スミス（1723～1790）の経済学は、重商主義に対する批判としてきたべき資本主義システムが採るべき社会政策を提起したものであった。資本主義の黎明期において国民の富の性質を明らかにし、国民の富を増大する政策を求めたスミスは、人口においても労働力の源泉であり有効需要の増大をもたらすという楽観論を展開した。²⁶⁾ マルサス（1766～1834）が生きた19世紀初頭は、資本主義生産システムがようやく浸透しはじめた時代であり、今日の医療技術の進歩や科学技術の発展、交通・運輸手段の拡大をみない時期であった。農業においては優良地の開拓が進み収穫が望めない劣等地が残された状況にあるなか、イギリスは産業革命以降の急速な人口増大により穀物輸入国に転じた。このような中マルサスは、人口増加に対する悲観論を展開し、食糧輸入政策に反対する立場をとり D. リカードとの「穀物論争」を繰り広げたのである。²⁷⁾

J. S. ミル（1806～1873）は、資本主義が拡大し世界市場が整備されていくなかで、経済学体系を著した。ミルの時代は、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカが、イギリス、フランス、スペイン、ポルトガル、ベルギーなどのヨーロッパ諸国、アメリカ合衆国などの植民地・従属国であった時期であった。このような背景のなか J. S. ミルはマルサスを支持することになるが、マルサスの人口論の機械的適用に対する反省から人口増加の積極的側面と消極的の双方に着目したのであった。J. S. ミルは、マルサスと同じく過剰人口は、労働者階級の貧困をもたらすことを警告しているが、土地の生産力が低い場合は穀物の輸入のほか植民による移民があるという、アメリカ合衆国という植民地を有するイギリスならではの解決策を論じていた。一方で、人口と経済成長が停滞する「定常状態」であっても社会の進化を支えることができる、という今日の先進国の人口停滞の状況に対する示唆に富む次のような見解を述べている。「資本と人口の定常状態が、人類の向上の停止を意味することでないことは、ほとんど言うまでもないだろう。それどころか、これまで以上にあらゆる種類の精神文化を興隆させ、道徳的にも社会的にも進歩の機会が与えられるだろう。生活水準を向上させる余裕も増え、実際に向上される可能性もいっそう高まるだろう」。²⁸⁾

マッケンロート（1903～1955）が生きた20世紀前半は植民地制度が世界の隅々まで浸透し、ヨーロッパ諸国の食糧の安定的な確保は人口増大を可能にした時代であった。また科学技術は著しく発展し、工業化により新規労働力需要が拡大していた。医療技術・医薬品の発展により乳幼児死亡率は低下し、平均寿命も伸長したなか、マッケンロートは、北西ヨーロッパにおける1870年以前の死亡率の低下と1870年以後の急激な出生率の低下という二つの局面を持つ人口の波を「ヨーロッパの人口様式」と称し、これが世界に普及していくものと考えた。²⁹⁾ フランスだけは例外的に18世紀初頭から出生率と死亡率がほぼ同時に低下しているが、マッケンロートの予測に反せず北西ヨーロッパにやや遅れる形で南西・東ヨーロッパにおいても死亡率の低下に続いて出生率の低下が起こった。経済発展の遅れていた東南ヨーロッパでも、第一次大戦後には出生率の低下の段階に入っており、この流れは第二次世界大戦以降日本などの先進国にも波及し、先進国のほとんどが人口転換過程を経ている。マッケンロートがこの理論を展開した1953年は、第二次世界大

戦後の先進国におけるベビー・ブームが続いており、今日の先進国における少子・高齢化の兆しおよび発展途上国の人口爆発をみない時期であった。しかし、先進国の出生力は1960年代ごろから歴史上経験したことがない水準まで低下し始め、合計特殊出生率が2.1の置換水準を下回り始めた。そしてマッケンロートの予測に反し、発展途上国はヨーロッパ的な人口動態を経ず人口爆発を引き起こすに至る。

経済学では第二次世界大戦前までは新大陸の開拓のための労働力不足による人口の重要性から、出生力増加を求める反マルサス主義的な認識が大勢を占めていた。J. S. ミル以降は、ケインズにより人口増加は有効需要を促進し経済発展に資するという議論に発展していった。しかしイギリス産業革命の黎明期に生まれた古典派経済学は、産業革命以降の恐慌や失業といった現実と合致なくなり、経済学においても人口と経済との関係は中心的議題とはならなかったのである。

第二次世界大戦後の旧植民地の独立により20世紀後半の資本主義はこれまでと異なる世界に入った。³⁰⁾第二次世界大戦後の南北問題の顕在化は、発展途上国の経済停滞と人口爆発との関係についての関心が高まり、ライベンシュタイン（1922～1993）『経済的後進性と経済成長』（1957年）が低開発国は人口の抑制により経済成長経路に乗れることを論証したことは、発展途上国の人口抑制政策の理論的根拠を提供した。しかし、人口増加が経済成長を食いつぶすというマイナス要因が強調されており、経済学において人口増加の積極的側面を議論することはないまま、今日の経済学においては発展途上国の人口爆発の問題と、先進国の少子化は別の問題としてそれぞれ論じられることとなった。

経済学は、国民経済を対象とした一国民経済の生産・流通・消費を対象とした学問体系であり、経済成長・経済発展を基軸に置いている。しかし第二次世界大戦後の世界経済は、植民地の独立による国民国家の形成あるいは東欧ヨーロッパ諸国の社会主義社会の建設により、国民国家を超えた無尽蔵な市場の拡大を制限している状況にある。J. S. ミルが論じたような労働者の移民による人口増大の克服は第二次世界大戦後の世界経済ではもはや不可能な状況にあり、労働者の貧困撲滅と人口問題の再構築が求められている。また、サブサハラアフリカをはじめとする発展途上国の飢餓はマルサスが論じたような食料と人口の比率の問題ではないことを示している。1943年のベンガル飢餓が、食料生産の大きな落ち込みがないという事実のみに着目した行政当局者により数ヶ月間飢餓の発生が見過ごされたことは、マルサスによる農業と人口問題の位置づけの再構築の必要性を提示している。先進国の少子化傾向においても、国民国家の経済成長が未来永劫続くという前提から脱し、J. S. ミルが論じたような人口や経済成長が停滞する「定常状態」を受け入れることが必要となる。³²⁾

マッケンロートが論じたように、人口問題は経済学的分析を超えた広範な領域をまたがる分析が必要とされる。それは、新古典派経済学にみられる純粋経済学の理論構築ではなく、人口問題を積極的に論じてきた古典派経済学、あるいはそれ以前の経済学である Political Economy（経済学）の再評価といえる。古典派経済学は哲学、倫理学、歴史学、法学、政治学といった学問を包含した学問体系であり、スミスやマルサス、J. S. ミルらによる経済学体系を整理し一定の評価することで、今日の人口問題に対する政策提起の鍵を見出すことができるであろう。³³⁾

3. 人口問題の解決

今日の世界の人口問題への関心も、経済学における議論を一部反映している。発展途上国の多くは、生産年齢人口の増加につながるまえに急増する年少人口の扶養に生産の成果が喰いつぶされ資本の蓄積を妨げている状況にある。たとえ経済成長したとしても人口増加に吸収され一人当たり所得が低い水準のままとなることから、一人当たり所得の上昇のためには発展途上国の人口爆発を抑制しなければならない。こうした共通認識の高まりを背景に1960～1980年代の世界の人口学者の最大の関心ごと³⁴⁾は、発展途上国の高出生率と人口増加抑制のための家族計画の普及であった。

発展途上国を中心に起こっている世界の人口爆発については、このように経済成長の足かせとなるマイナス要因が強調されているが、一方で西欧や東アジアの先進国では市場を機能させるための労働力の維持という出生力増大が課題とされている。

しかし、経済力の維持と環境問題の両立というグローバルな視点、あるいは栄養や教育など人的資本の質の問題を考慮すると、先進諸国が描く出生促進のシナリオは好ましくないものとなる。

国連人口基金（UNFPA）『世界人口白書2009 気候変動と女性』は、地球温暖化をもたらす原因と言われている二酸化炭素の世界の総排出量のうち、10億人の最貧困層は約3%を占めるに過ぎない。しかし、その影響を受けるのが発展途上国、特に女性は、異なる影響を受けると指摘している。気候変動による異常気象、海面上昇、洪水、干ばつにより、インドネシアでは2030年までに2000の小さな島が消滅する可能性があると言われている。猛暑により伝染病が蔓延しても貧困層は医療サービスを利用できず、水不足、強烈的な熱帯性暴風雨や高潮、かんがい農業用融氷水の減少、食糧不足などの栄養失調、ひいては死亡と疫病をもたらす可能性がある。現にフィリピンでは、熱波、洪水、干ばつの頻度が増し、農業漁業ともに大幅に生産量が減少し価格が高騰し貧困層の生活を更に圧迫していることが例示されている。発展途上国においては、女性が農作業や漁業の多くを担いながら家庭を切り盛りしていることから、漁獲量の減少による価格高騰は、漁業と家事に加えて裕福な家庭の家政婦として働くなど女性たちの負担を増加させることになる³⁵⁾。

この悪循環の解決策として同報告書は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が想定した人口レベルより低い人口をもたらす家族計画の実施が人口を安定化させ温室効果ガス排出抑制につながると論じている。

世界の二酸化炭素排出量は米国や日本などの先進諸国や近年成長を遂げている中国やインドといった新興国に占められる。中国やインドは人口規模が大きく影響しているが一人当たり二酸化炭素排出量でみれば米国が飛びぬけて高く、日本、ドイツ、イギリスも中国やインドを大幅に上回る。このため、地球環境を維持するためにも一人当たり二酸化炭素排出量が大きな先進国の人口をIPCCが想定したレベルよりも低下させること、つまり先進国の人口抑制こそ地球規模では好ましい現象となる。

しかし、京都議定書に批准していない世界最大の一人当たり二酸化炭素排出国である米国は、まだ少子・高齢化の段階にないことから引き続き地球温暖化に寄与し続け発展途上国を困窮に導

く経済社会を維持し続けることになる。一方で経済学的にみれば経済成長を維持する適正な人口を確保し続ける健全な国民経済になる。³⁶⁾

経済発展と人口の問題を論じるにあたっては、第二次世界大戦後の発展途上国の複雑化や資本主義発展過程の相違をまず念頭に置かなければならない。植民地から独立した発展途上国は、今日に至るまで技術、資本不足などにより経済発展・工業化から取り残されてきたが、これは植民地・宗主国との関係に基づく市場の絶対的拡大が制限された状況から国が出発したためである。このような状況のなか、発展途上国の人口は確実に増加し、貧困が拡大し続けるという困難を強いられており、³⁷⁾ 更にはリプロダクティブ・ライツを享受できない貧困層における人口爆発という悪循環がもたらされている。

ラッペ・シュアマンは、貧困層の人口が増大する要因を第一に生き残る子どもたちが生活保障となること、第二に死亡率が高いことから成人に達する子ども数を確保するために多くの出産が行われる、第三に保健・衛生サービスの利用が都市の富裕層に限られていること、第四に女性が結婚以外に選択肢をもたず、特に息子を持つことが女性としての地位を保証すること、第五に女性は教育と雇用の機会がないことから家庭内にとどまる以外に選択肢をもたないことを指摘している。このような背景からくる発展途上国の貧困層にみられる高い出生率は、生存に必要な資源、食糧、職、避妊手段などにアクセスする基本的人権が奪われている結果であり、シュアマンはこのような状況を「道徳的な危機」であると捉えている。³⁸⁾

1994年の国際人口開発会議（ICPD）も同様に、人口の問題を人権の問題としてとらえ ICPD で合意された家族計画やリプロダクティブ・ヘルスのニーズが満たされれば、人口は管理や強制されずとも自然に達成されると論じた。経済規模や豊かさよりも、出生率低下に最も直接的に重要なのは経済の向上による家族の生活への影響であり、教育、雇用、避妊技術、乳幼児死亡率の低さ、所得や機会の比較的平等な分配など女性の生活をどれほど変えるかが鍵となる。³⁹⁾ 1990年には7億人超であった非識字者人口は2000年には8億人超に膨れ上がり、教育の拡大よりも人口成長のほうが早いスピードであった。一人当たり所得が低迷するなか出生率の低下に成功したインドのケララ州が示すように、男女ともに識字率が90%を越えるほどの徹底した教育、乳幼児死亡率の低下は、養育に一生を費やしてきた女性に働く機会を与え、所得向上の機会を提供するのである。

世界に先駆けて人口減少社会に突入している日本においては、2005年から総人口が減少に転じ、2100年には現在の人口の半分の規模にまで縮小すると予想されている。労働力の源泉であり市場の担い手でもある人口規模の縮小は国家の生存維持を脅かす課題と捉える見方があり、子ども手当てをはじめとする出生力向上のための政策が導入されはじめている。⁴⁰⁾ 教育の機会や保健衛生へのアクセスが満たされている先進国では、女性が子育てをすることで手放す逸失所得（機会費用）といった経済的背景や、それを支える雇用、婚姻といった法律、子どもの養育施設、住環境などが出生率を左右する要因となる。

2007年にヨーロッパ最高の合計特殊出生率2.0にまで回復したフランスでは100年近くに渡る出生促進政策を推し進めた試行錯誤の歴史の末、結果的に出生力回復に大きく寄与したのは婚外子を認めたことであった。1970年～85年にかけて婚前同棲の増加が北欧諸国に始まりヨーロッパに広がったことで、婚外出産が大幅に増加し、この流れを汲み婚外子であっても正式に結婚してい

る夫婦の子どももフランスでは同等の権利が保証されることとなった。いまや婚外子比率は50%を超えており、フランス政府が家父長制の維持よりも女性の権利を手厚く保証したことが人口増加の根幹にある。⁴¹⁾

日本の出生促進政策はこういった出生率の低迷の根底にある女性の権利や家族のあり方を直視することなく、結婚と既婚女性の出産の奨励を前提としている。日本では父親が登録されていない子どもを「私生児」や「非嫡出子」として差別的な扱いをしており最近では「婚外子」と呼ばれるようになったものの、父親がいない、またははっきりしない子どもには民法上の差別がある。⁴²⁾ また、日本は高等教育を受けた女性の就業率が経済協力開発機構（OECD）加盟国の30カ国中29位と極端に低く、男女の給与格差や結婚後に退職せざるを得ないこと、あるいは非正規労働者の増加、長時間・残業労働など、就業環境にも課題が多い。

日本が抱える問題は少子化という人口問題ではなく、経済発展を遂げた成熟社会における低生産部門の改善や産業、雇用のあり方である。日本の人口は世界10位の規模だが国土面積は第61位であり、バングラディシュ、台湾、韓国、オランダに続く世界第5位の人口過密状態にある。日本の人口減少は都市の過密が緩和され狭い住宅の問題や満員電車から解放されるといった利点も考えられ、また労働力の減少は低生産性部門の効率化を促し、女性の労働参加を促す好機と捉えることもできる。南アジアの4～6億人が飢餓状態に、世界の9.6億人は栄養不足で毎日2.4万人が餓死、5秒ごとに子供1人が餓死している状況にあるなか、日本では食品ロスが年間500～900万トン発生している。食糧やエネルギーを過剰に消費する先進国の人口減少は、資源・エネルギー、食糧、環境問題といったグローバルな課題の克服のためにはむしろ取り組むべき課題といえる。

人口問題の領域は経済問題を越えた多分野をまたぐ問題である。女性の労働参加や職業育成、職業間移動、社会保障といった労働問題、子の法的位置づけや結婚・離婚の法律といった司法、出産や避妊などの医療・保健、都市の整備や住宅などの都市計画、過疎地へのインフラ整備といった郵便、電信、電話、公共工事、外国人を含む教育や技術教育などの国民教育など具体策が必要となる。

経済学は、人口問題を論じるにあたり発展途上国の人口爆発と先進国の少子化傾向を別々の課題とするのではなく、先進国・発展途上国という国際経済関係の枠組みの転換が求められる。それは、経済成長主義を再検討し分配の仕組みを変更することであり、先進国の過剰な消費システムからの離脱、あるいは少子化政策の見直しでもある。また、外国人労働力の受け入れによる生産の維持ではなく、高齢者や女性労働の推進といった国内での労働を基軸とする政策への転換といった理論・政策となる。これには、社会学、医学などの領域との学際的な分析のほか、資源・エネルギーといったこれまで経済学の対象としていない領域を含めて再構築することが必要とされる。

注

- 1) 国連人口基金（UNFPA） *World Population Prospects: The 2008 Revision*. 2050年の世界人口の予測は、低位水準で79億人、中位水準で91億人、高位水準で104億人に達すると予測されているが、何も対策を講じない場合は、110億人に達する可能性が示されている。

- 2) マイケル・P.トダロ（著）、ステファン・C.スミス（著）、森杉壽芳（監修）、OCDI 開発経済研究会（翻訳）『トダロとスミスの開発経済学』ピアソン桐原，2010年，第6章。
- 3) 岩田勝雄「現代の人口問題」『立命館経済学』57-5-6号，2008年，p.565。
- 4) 黒田俊夫・大淵寛『シリーズ・人口学研究1 現代の人口問題：』原書房，2004年，p.155，デニス・メドウズ（著）、枝廣淳子（翻訳）『成長の限界 人類の選択』ダイヤモンド社，2005年，p.53。
- 5) 経済産業省『通商白書2008』2008年，p.359。
- 6) 岩田（2008），p.568。
- 7) 岩田（2008），p.562。
- 8) アダム・スミス『国富論 上 国の豊かさの本質と原因についての研究』日本経済新聞出版社，2007年，山岡洋一訳，p.74。
- 9) アダム・スミス，p.84。
- 10) アダム・スミス，p.90。
- 11) マッケンロート（著）、石南国（翻訳）『マッケンロート 人口論—人口論名著選集2』中央大学出版部，1985年，p.82。スミスは，貧困層と高出生との関係については，上流階級の婦人は享楽への情熱が強くなるため不妊または出生能力が低くなるが，貧困層の女性は栄養が低いながらも出生力があるという理屈を展開している（アダム・スミス（2007），p.82）。
- 12) アダム・スミス，p.84。
- 13) 大淵寛他『人口減少時代の日本経済 人口学ライブラリー5』原書房，2006年，p.20，マッケンロート（1985），p.83。
- 14) 大淵（2006），p.11，マルサスのこの三つの命題は第6版まで以降変更されていない。
- 15) 大淵（2006）第5章。
- 16) マッケンロート（1985），p.85。
- 17) アマルティア セン（著）、石塚雅彦（翻訳）『自由と経済開発』日本経済新聞社，2000年，p.243。
- 18) J.S.ミル（著）、末永茂喜（翻訳）『経済学原理』岩波文庫，1959年，p.339。
- 19) ミル（1959），p.299。
- 20) 岡田実（著）、ソーヴィ（著）『人口の一般理論—人口論名著選集3』中央大学出版会，1985年，p.49。
- 21) 岡田実（編集）、大淵寛（編集）『マルサス人口論の200年（シリーズ・人口学研究）』原書房，2004年，p.34。
- 22) マッケンロート（1985），p.495。
- 23) マッケンロート（1985），pp.362～pp.365。
- 24) マッケンロート（1985），p.379，p.473。
- 25) マッケンロート（1985），p.384。
- 26) 岩田勝雄「経済学への関心」『立命館経済学』59-1号，2010年，p.8。
- 27) 岩田（2008），p.561。
- 28) ミル（1959）。
- 29) マッケンロート（1985）。
- 30) 岩田勝雄「J.S.ミルの人口論」『立命館経済学』54-1号，2005年，p.35。
- 31) アマルティア セン（2000），p.234。
- 32) 岩田（2005），p.50。
- 33) 岩田（2010），p.6。
- 34) 河野稠果『人口学への招待』中央新書，2007年，p.28。
- 35) 国連人口基金（UNFPA）World Population Prospects: The 2008 Revision, p.3.
- 36) 環境と人口成長との関係から人口成長は好ましくないとする見解は，エーリック説においては， $I = PAT$ （ I =環境への影響， P =人口数， A =消費量， T =技術水準）の公式においても説明されてい

る。例えば、アメリカは世界平均の25倍の水の消費国であり、アメリカの人口数 P と消費量 A は環境へ大きく影響する。

- 37) 岩田（2005）。
- 38) フランシス・ムア ラッペ（著）、レイチェル シュアマン（著）、戸田清（翻訳）『権力構造としての「人口問題」—女と男のエンパワーメントのために』新曜社、1998年、p. 5。
- 39) メドウズ（2005）。
- 40) 内閣府『少子化社会白書 平成22年版』2009年。
- 41) 軍事的衰退を主な理由として1870年代から長きに渡り人口停滞が問題視されてきた歴史がある。フランスは、1870年～1871年の普仏戦争でドイツに完敗した原因を出生率が伝統的に低く若年人口の少なさに求め、以降人口の高齢化と民族の繁殖力衰退への危機感を持ち続けてきた。1914年～1918年の第一次世界大戦以降も出生率は低迷し続けたことから1920年代から出生促進政策を推し進めてきたが、低出生率は好転を見ぬまま1939年からの第二次世界大戦で圧倒的兵力を誇るドイツ軍に再度完敗し1940年にパリ陥落という屈辱を味わうこととなった。この惨敗を原動力にフランス政府は1940年代から出生促進政策を更に強化し手厚い育児支援・家族政策を導入した。100年近くに渡る出生促進政策は、2007年に合計特殊出生率1.3台であるドイツ大きく上回るヨーロッパ最高の2.0に達し、ようやく日の目をみたのである。河野（2007）。
- 42) 佐藤文明（著）『知っていますか？戸籍と差別一問一答』解放出版社、2011年。

参考文献

- アダム・スミス（著）山岡洋一（訳）『国富論 上 国の豊かさの本質と原因についての研究』日本経済新聞出版社、2007年、山岡洋一訳
- ソーヴィ（著）岡田実（訳）『人口の一般理論—人口論名著選集3』中央大学出版会、1985年
- デニス・メドウズ（著）、枝廣淳子（翻訳）『成長の限界 人類の選択』ダイヤモンド社、2005年
- フランシス・ムア ラッペ（著）、レイチェル シュアマン（著）、戸田清（翻訳）『権力構造としての「人口問題」—女と男のエンパワーメントのために』新曜社、1998年
- マイケル・P. トダロ（著）、ステファン・C. スミス（著）、森杉壽芳（監修）、OCDI 開発経済研究会（翻訳）『トダロとスミスの開発経済学』ピアソン桐原、2010年
- マッケンロート（著）、石南国（翻訳）『マッケンロート 人口論—人口論名著選集2』中央大学出版部、1985年
- マルサス（著）、永井義雄（翻訳）『人口論』中公文庫、1973年
- J. S. ミル（著）、末永茂喜（翻訳）『経済学原理』岩波文庫、1959年
- 岩田勝雄「J. S. ミルの人口論」『立命館経済学』54-1号、2005年
- 岩田勝雄「経済学への関心」『立命館経済学』59-1号、2010年
- 岩田勝雄「現代の人口問題」『立命館経済学』57-5-6号、2008年
- 岡田実（編集）、大淵寛（編集）『マルサス人口論の200年（シリーズ・人口学研究）』原書房、2004年
- 経済産業省『通商白書2008』2008年
- 国連人口基金（UNFPA）World Population Prospects : The 2008 Revision
- 大淵寛（著）、森岡仁（著）『人口減少時代の日本経済（人口学ライブラリー）』原書房、2006年
- 内閣府『少子化社会白書 平成22年版』2009年